

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	1740055	001
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	加納・茶所統合駅周辺土地区画整理事業				
担当部名	都市建設部		担当課名	鉄道高架推進課	
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市
実施期間	平成12 年度～ 令和20 年度		根拠法令・関連計画	土地区画整理法 名鉄名古屋本線鉄道高架化事業	

【2.事業概要】

事業の目的		加納・茶所統合駅周辺土地区画整理事業の事業化の推進に向けた業務			
事業の内容		・まちづくり基本調査 ・区画整理事業調査 ・区画整理促進調査			
事業の対象	何を	都市計画道路や駅前広場、特殊街路、区画道路の整備を行い、計画的かつ良好な市街地を一体的に形成します。			
	誰に	事業区域内の土地・建物の権利者や住民及び駅前広場、都市計画道路の利用者			
	どのくらい	交通環境の改善、統合駅へのアクセス向上、地域の防災性向上により、宅地の利用増進を図ります。			
令和3年度 (実施内容)		土地区画整理事業の事業化に向け、事業計画書作成業務を実施			

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,840	260	8,450	260	8,450	260
パートタイム会計年度任用職員 (旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員 (臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	8,840	260	8,450	260	8,450	260

(2)物にかかるコスト

直接経費		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
【直接事業費】 (B)		2,860	2,530	0
	直接事業費の 主な内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	調査業務	2,860	2,530	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	計(D)=B+C	2,860	2,530	0

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	11,700	10,980	8,450

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	11,700	10,980	8,450

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	土地建物権利者、住民、公共施設利用者	土地建物権利者、住民、公共施設利用者	土地建物権利者、住民、公共施設利用者
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)）

活動指標名	各調査業務における成果品等	単位	式
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	一式(移転実施計画検討)	一式(土地評価基準(案)作成)	一式(事業計画書作成)
実績値	一式(移転実施計画検討)	一式(土地評価基準(案)作成)	一式(事業計画書作成)

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	地区内の都市計画道路整備率	単位	%
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	100	100	100
実績値	—	—	—
達成状況	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	交通の安全性・円滑性の向上や分断された市街地を解消する名鉄名古屋本線連続立体交差事業に併せて、本事業を推進することにより、新たに整備される統合駅を中心に、計画的かつ良好な市街地を一体的に整備し、安全で安心なまちづくりに寄与する事業である。 岐阜市都市計画マスタープラン、岐阜市立地適正化計画、岐阜市地域防災計画に位置づけられた事業であり、市にとって有益である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	土地区画整理事業の施行により、宅地価格に係る評価の増進率が5%見込まれている。 都市計画道路や駅前広場の整備に加え、密集市街地の解消のため、地区内の公共施設や宅地を適正に配置し、まちづくりを行うためには、土地区画整理事業の換地による手法が適している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	本事業の実施により、街区の再編を行うとともに、都市計画道路や駅前広場を整備することで、交通結節機能の強化や、密集市街地・狭小道路の解消による防災性の向上など、安全・安心で利便性が向上した快適なまちづくりを実現する。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	名鉄名古屋本線連続立体交差事業を推進するとともに、統合駅を中心とした都市計画道路や駅前広場の整備等による広域的な交通ネットワークの向上により、利用者となる多くの市民が受益者となる。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。）・廃止)	現状維持	人口減少や高齢化の進展が見込まれる中、名鉄名古屋本線連続立体交差事業を推進するとともに、交通結節機能の強化を図り、公共交通を利用したまちづくりを実現する事業であり、現状維持とすべきである。 今後は、名鉄名古屋本線連続立体交差事業と併せ、説明会開催などによる地元合意形成を図り、事業を着実に推進する。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号 1740055 002

【1.基本情報】

事業名	名鉄名古屋本線・各務原線鉄道立体化促進期成同盟会 負担金				
担当部名	都市建設部		担当課名	鉄道高架推進課	
実施方法	補助等	補助等の種類	加入団体負担金	実施主体	岐阜市
実施期間	平成4 年度～ 令和18 年度	根拠法令・関連計画		名鉄名古屋本線鉄道高架化事業	

【2.事業概要】

事業の目的		名鉄名古屋本線・各務原線の連続立体交差化の早期実現
事業の内容		・鉄道高架化事業推進のための関係機関に対する要望活動 ・鉄道高架化事業推進に関する啓発、普及、及び広報活動 ・鉄道高架化事業推進のための関係機関との連絡調整
事業の対象	何を	事業推進のための要望活動や啓発、普及、広報活動等
	誰に	要望活動は県選出国會議員や国土交通省等の関係機関、啓発、普及、広報活動は市民に対して実施
	どのくらい	名古屋本線・各務原線鉄道立体化促進期成同盟会の負担金として1,000千円を負担 定期総会の開催、国土交通省(本省、中部地方整備局)、財務省、県選出国會議員への要望活
令和3年度 (実施内容)		・国道交通省本省、財務省、県選出国會議員への要望活動 ・中部地方整備局への要望活動 ・定期総会の開催、鉄道高架化事業の啓発

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,040	60	1,950	60	1,938	60
パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員)	141	30	144	30	144	30
計(A)	2,181	90	2,094	90	2,082	90

(2)物にかかるコスト

直接経費		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
【直接事業費】(B)		1,000	1,000	1,000
直接事業費の主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	負担金	1,000	1,000	1,000
減価償却費【施設管理】(C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,000	1,000	1,000

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		3,181	3,094	3,082

【4.収入】

収入内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金				
県支出金				
市債				
使用料・手数料				
その他				
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		3,181	3,094	3,082

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	踏切通行者、駅利用者(人/日)	踏切通行者、駅利用者(人/日)	踏切通行者、駅利用者(人/日)
受益者数	48,000	48,000	48,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	66	64	64

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	要望活動 回数	単位	回
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	2	2	2
実績値	2	2	2

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	国庫補助内示額	単位	円
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	50,000,000	50,000,000	51,000,000
実績値	26,000,000	50,000,000	51,000,000
達成状況	×(未達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	名鉄線による踏切事故や慢性的な交通渋滞、分断された市街地などの問題解消を図るため、本同盟会の活動により高架化の早期実現を目指す必要がある。 名鉄線の高架化の早期実現に向けて、地元市として事業の重要性を国等へ直接訴えるため要望活動等を行うものであり、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	鉄道高架化事業を所管する国や国会議員へ、直接地域の実情を伝え、国庫補助の確保等の要望活動を行うことは、早期の事業実現に資することから、効率性は高い。 地域代表者も同盟会の役員を構成しており、事業推進に対する地元の合意形成に資する。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	これまでの国や県、国会議員への要望活動により、都市計画手続きの支援や、必要となる国庫補助の確保が成され、早期事業化に向けて着実に事業進捗が図られている。 平成29年度には新たに創設された個別補助制度に採択されている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	名鉄高架化事業は、踏切渋滞や事故の解消、分断された市街地の一体的な発展などに寄与する事業であり、名鉄線の交差道路通行者や鉄道利用者、鉄道沿線の市民など、受益者は市内広域に及ぶ。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。))・廃止)	現状維持	名鉄高架化事業は、都市交通の円滑化や分断された市街地の一体的な発展に寄与するとともに、関連する土地区画整理事業や都市計画道路の整備、河川改修とあわせて、誰もが歩いて暮らせる安全、安心なまちづくりを推進するものである。 また、これまでの要望活動により、新たに創設された個別補助制度に採択されるなど、国庫補助金の確保に有効である。さらに、今後、事業化により用地補償費や工事費などの事業費が増大し、国庫補助金の確実な確保が必要になることから、現状維持とすべきである。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	1740055	003
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	歩行者用デッキ整備				
担当部名	都市建設部		担当課名	鉄道高架推進課	
実施方法	直営	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
実施期間	H13 年度～	R14 年度	根拠法令・関連計画	岐阜駅周辺地区都市再生総合整備事業	

【2.事業概要】

事業の目的		歩行者空間の安全性・快適性を確保するとともに、駅周辺街区における回遊性を向上させ、地区全体の賑わいの向上及び民間再開発の促進を図る。
事業の内容		駅と周辺街区を接続する歩行者用デッキの整備を行う。
事業の対象	何を	歩行者用デッキ
	誰に	駅周辺利用者 4万8千人/日(R3)
	どのくらい	歩行者用デッキ延長L=1,035m
令和3年度(実施内容)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目				
減価償却費【施設管理】(C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
計(D)=B+C		0	0	0

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	0	0	0

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	0	0	0

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	駅前広場利用者	駅前広場利用者	駅前広場利用者
受益者数	64,000	44,000	48,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)）

活動指標名	事業進捗	単位	%
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	75	75	75
実績値	75	75	75

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	歩行者通行量	単位	人
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	—	—	—
実績値	—	—	—
達成状況	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	駅周辺のにぎわい創出のため、市街地再開発事業等と合わせて歩行者用デッキの整備を進め、周辺街区の回遊性向上を図る必要がある。 岐阜駅北口周辺整備による市街地の再整備を図るためには、岐阜市が施行する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	駅周辺の再開発事業と連携し、回遊性を高めることでにぎわい創出を図る。 公共施設のハード整備であり、都市再生総合整備事業としての実施が適している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	駅周辺施設乗り継ぎ利用者に加え、周辺住民の利用もあるため、その利便性の向上が期待できる。また、魅力的なイベント空間を整備することにより、にぎわい創出を目的としたイベントを誘引し、市街地活性化を図る。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	1日4万8千人の駅周辺施設乗り継ぎ利用者に加え、周辺住民の利用もあるため適正である。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。))・廃止)	現状維持	岐阜駅周辺地区は県都岐阜市の玄関口であり、鉄道、バス等の交通結節機能が集中した地区でもあることに加え、人の集まるにぎわい空間、環境空間の創出が求められている。市民から駅前広場、駅周辺地区の再生が望まれており、早急に商業地として魅力あるまちづくりを図るための事業を推進する必要がある。 今後については、長寿命化の観点から、新設時から点検可能な構造に配慮するとともに、景観性を考慮しつつ耐久性の高い部材を使用するなど、設計上の改善を行っていく。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	1740055	004
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	交通施設バリアフリー化設備整備費補助事業				
担当部名	都市建設部		担当課名	鉄道高架推進課	
実施方法	補助等	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	H30 年度～	R5 年度	根拠法令・関連計画	JR岐阜駅周辺バリアフリー基本構想 交通施設バリアフリー化設備整備費補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的		JR岐阜駅周辺バリアフリー基本構想において公共交通特定事業に位置付けられた改札内エレベーターなどの施設整備により、JR岐阜駅のバリアフリー化を図る。
事業の内容		JR岐阜駅における改札内エレベーターなど、JR東海が実施するバリアフリー化設備の整備に対し、補助金を交付する。
事業の対象	何を	補助金の交付
	誰に	東海旅客鉄道株式会社
	どのくらい	バリアフリー化設備整備費の1／3以内
令和3年度(実施内容)		エレベーター基礎、開口補強工事

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,360	40	1,300	40	1,292	40
パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	1,360	40	1,300	40	1,292	40

(2)物にかかるコスト

直接経費		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
【直接事業費】(B)		20,523	152,236	97,570
直接事業費の主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	補助金	20,523	152,236	97,570
減価償却費		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		20,523	152,236	97,570

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	21,883	153,536	98,862

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	10,262	76,118	48,785
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	10,262	76,118	48,785

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	11,621	77,418	50,077

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	JR岐阜駅利用者	JR岐阜駅利用者	JR岐阜駅利用者
受益者数	11,756,476人(乗車)	8,202,303人(乗車)	8,894,869人(乗車)
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	エレベーターの整備		単位	基
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	—	—	—	
実績値	—	—	—	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	公共交通に関する満足度の向上		単位	—
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	—	—	—	
実績値	—	—	—	
達成状況	—	—	—	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	JR岐阜駅は、国が定める移動円滑化等の促進に関する基本方針や交通政策基本計画において、バリアフリー化を実施する対象施設となっており、JR岐阜駅周辺バリアフリー基本構想において公共交通特定事業に位置付けられた必要な事業である。 国が示した基本方針において、鉄道駅のバリアフリー化は、国、鉄道事業者、地方公共団体の三位一体で進めることが求められ、鉄道事業者に対し国庫補助が交付されるほか、市に対しては県補助金が交付されるなど、民間、国、県が連携して事業を実施している。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	一日の利用者数が4万人を超える本市の玄関口となる駅であり、バリアフリー設備の整備により市民、来街者の誰もが円滑に移動できるようになることから、大きな効果が得られるものである。 JR東海、国、県、市のそれぞれが費用を負担し、連携して実施している事業である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	一日の利用者数が4万人を超える本市の玄関口となる駅であり、バリアフリー設備の整備により市民、来街者の誰もが円滑に移動できるようになることから、大きな効果が得られるものである。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	バリアフリー化設備の整備により市民、来街者の誰もが円滑に移動できるようになることから、広く受益を享受する事業である。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。）・廃止)	現状維持	JR岐阜駅は本市の玄関口であり、高齢者や障がいのある人をはじめ、ベビーカーを使う子育て世代、大きな荷物を持った海外からの旅行者など、駅を利用する全ての人が安心、快適に利用できるよう、バリアフリー化設備の整備を推進する必要がある。